

25年度

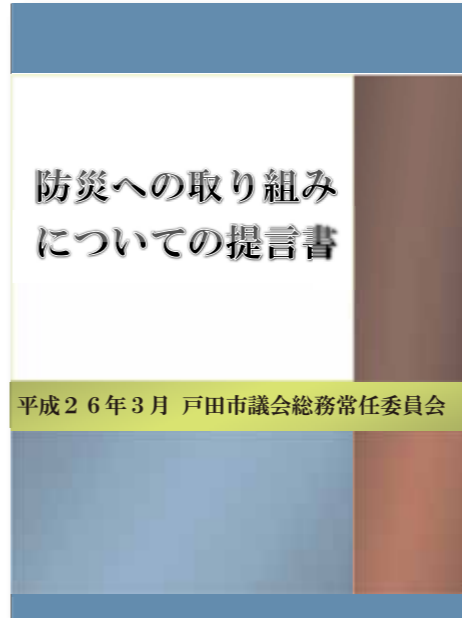
# 常任委員会の年間活動成果

委員会は、議案や請願の審査のほか、所管の範囲で調査事件を定め、市政に関する調査活動を行うことができます。本市議会では、常任委員会ごとに具体的な年間活動テーマを決め、原則、毎月1回委員会を開催し、行政に対して政策提言を積極的に行っています。

## 総務委員会

### より効果的な防災に関する施策等を提言

総務常任委員会では、年間活動テーマを「自治基本条例」「防災への取り組み」「公共施設の適正な管理・運営」の3点と決定し、先進自治体の取り組み等を調査研究してきました。その結果、「防災への取り組み」については、より効果的と考えられる施策等を提言書として取りまとめ、執行部に提出しました。



提言書では、特に検討してもらいたい4点の施策について、提言を行いました。主な内容は、次のとおりです。  
【提言1 危機回避（シエイクアウト型）訓練のさらなる充実】  
危機回避（シエイクアウト型）訓練は、簡易的であり、有効性のある訓練であることから、これを活用し、全市民を巻き込んだ一斉

的な防災訓練について、手法等を検討すること。  
【提言2 防災訓練のあり方や指定避難所の定期的な点検等】  
現在の防災訓練、特に学校で実施されている訓練は、机の下に潜り、防災頭巾をかぶることなどが行われているが、東京湾北部地震（震度6強の想定）が発生した場合、その方法で身の安全が確保できるか疑問があることから、従来の防災訓練に捉われないこと、状況に即した訓練を検討すること。また、災害発生直後に指定避難所がすぐに使えるよう、日ごろから点検等を実施し、必要な処置を講ずること。  
【提言3 福祉避難所指定の拡充】  
現在、災害時要援護者が避難できる福祉避難所は、本市では2カ所指定されている。市域を考慮し、特別養護老人ホーム等を新たに福祉避難所に指定するなど、拡充について検討すること。



▲ 25年5月9日 静岡県地震防災センターにて

## 健康福祉委員会

### 高齢者の生活を豊かにするICT技術の活用を提言

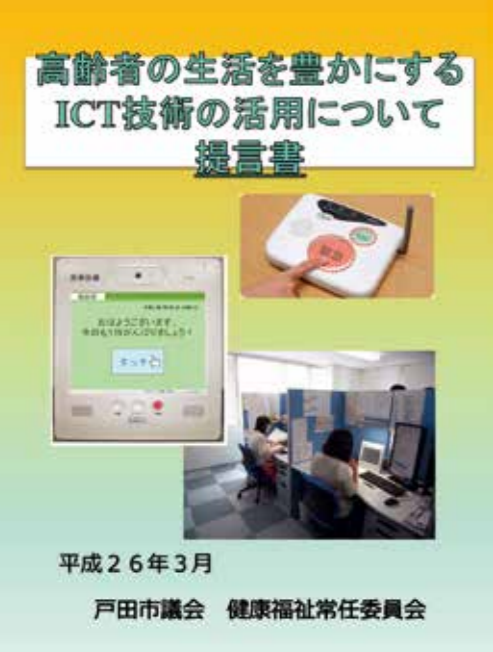
【戸田市は若いまち 将来は？】  
戸田市は、平成25年1月1日現在、平均年齢が39・6歳と埼玉県で一番低く、「若い人が多く、活気あふれるまち」です。  
しかし、戸田市政策研究所の研究によると、2035年の老年人口が約3万5千人と推計されており、2005年比増加率では全国第10位（149・6%）にランキングされています。また、同年の高齢化率は27%に達すると推計されます。  
「高齢者の方々のためにICT技術を貢献させる」との思いで、以下提言するものです。  
【提言1 戸田市緊急時連絡システムの利用促進】  
緊急時連絡システムは、65歳以上のひとり暮らしの

暮らしている人などに、緊急発信ができる装置を貸与するシステム。平常時でも相談に対応する機能を備えていることから、本システムの利用者を広げていくことを提言する。  
【提言2 高齢者の顔が見えるシステムの導入】  
鳥根県奥出雲町では、テレビ電話端末とコールセンターを設置し、「高齢者の顔が見えるシステム」を構築している。同システムは「おはようタッチ」の機能があり、簡単な操作で1日1回メール通知ができ「家族が安心できる」システムでもある。戸田市においても同様のシステムの導入を提言する。  
【提言3 情報通信技術を活用した健康運動教室の実施】  
新潟県見附市では、空き店舗を活用し、ICT技術を活用した健康運動教室を実施して

いる。空き店舗や、スポーツセンター・福祉保健センターの一部を活用した、健康運動教室の実施を提言する。  
【戸田市歯科口腔保健の推進に関する条例】  
年間活動テーマと並行し、口腔の健康から全身の健康を図ることを目的に「戸田市歯科口腔保健の推進に関する条例」の制定に向けて取り組んできました。議会パブリックコメントに寄せられた意見として、「唾液の分泌が減少する症状を伴う難病」で苦しむ方から、口腔ケアの充実について要望するものなど4件ありました。  
本条例では、3つの基本理念を定めております。①歯科疾患予防と、早期発見・早期治療の促進②妊娠期や乳幼児期から高齢期まで、それぞれの時期における特性に応じた歯科口腔保健の推進③保健、医療、社会福祉、労働衛生、教育その他関連



▲ 25年12月10日 茨戸田歯科医師会と一緒に



【提言4 協定の拡充による災害対策の充実】  
本市においても、災害発生時における協定として、他の自治体や民間企業等との締結を進めているが、さらに拡充し、災害対策の充実を図ること。具体的には、国の機関や、保育業務の継続性の観点から、民間保育所との協定、また、保育所間での相互協定の締結、さらに、本市の地域性も考慮し、倉庫業者との協定を締結するなど、幅広い分野での協定について、有効と考えられるものは、積極的に検討すること。  
このほか、他の年間活動テーマについては、「自治基本条例」では、委員会において、執行部との意見交換や調査

研究を重ねた結果、全議員による共通認識が必要であるとの認識に至り、全員協議会を開催し、自治基本条例の骨子案についての説明を受け、議員の意識醸成を図りました。また、平成26年度については、「公共施設の適正な管理・運営」を中心に、調査研究を進めていきます。

主な議案  
委員会審査  
総括質問・一般質問  
委員会視察レポート  
年間活動成果  
役職一覧・活動テーマ